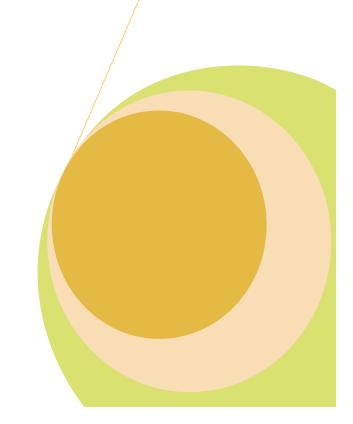


2019 年度 愛知県の県全体財務書類 及び連結財務書類の概要

2017年度決算から、総務省「統一的な基準」に基づき作成しています。



2019 年度愛知県の県全体財務書類及び連結財務書類の概要

本県では、総務省「統一的な基準」に基づき、2019年度決算に係る県全体及び連結ベースの財務書類を作成しましたので、公表します。

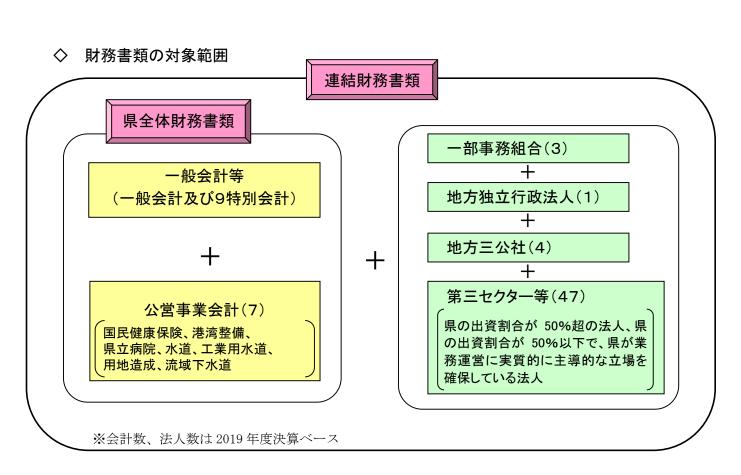
<u>1. 財務書類の種類</u>

(1) 県全体財務書類

総務省「統一的な基準」に基づき作成した一般会計等の財務書類に、公営事業 会計を合わせて作成しています。

(2)連結財務書類

県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた県の資産及び 負債等の全体像を表示するため、県全体財務書類に一部事務組合、地方独立行政 法人、地方三公社及び第三セクター等の会計を連結して作成しています。



2. 県全体の財務書類

〇 対象範囲

一般会計等に、7つの公営事業会計(国民健康保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、 県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計、流域下水道事業 会計)を合わせて作成しています。

(1) 県全体の貸借対照表

資産の総額は7兆6,187億円、負債の総額は6兆9,491億円、純資産は6,696億円となって おり、資産総額に対する純資産の割合は、8.8%となっています。

前年度と比較すると、資産は、固定資産が1,312億円増加する一方、流動資産は241億円減少しており、計1,070億円の増加となっています。また、負債は、固定負債・流動負債ともに増加しており、計2,113億円の増加となっています。

この結果、純資産は1,043億円の減少となりました。

2020年3月31日現在

(単位:億円)

	科目	2019年度	2018年度	増減		科目	2019年度	2018年度	増減
資産	の部				負債の	の部			
固	定資産	70,774	69,462	1,312	固	定負債	65,002	62,963	2,039
	有形固定資産	53,806	52,395	1,411		地方債等	54,866	54,908	△ 42
	事業用資産	19,061	18,863	198		長期未払金	1,334	1,504	△ 170
	インフラ資産	33,304	32,825	479		退職手当等引当金	3,967	4,054	△ 87
	物品	1,441	706	735		損失補償等引当金	205	235	△ 30
	無形固定資産	4,669	4,748	△ 79		その他	4,631	2,262	2,369
	投資その他の資産	12,299	12,319	△ 20	流	動負債	4,489	4,414	75
	投資及び出資金	3,062	3,252	△ 190		1年以内償還予定地方債等	3,312	3,198	114
	投資損失引当金	57	△8	65		未払金	466	483	△ 17
	長期延滞債権	125	135	△ 10		未払費用	-	-	-
	長期貸付金	868	968	△ 100		前受金	36	55	△ 19
	基金	8,174	7,974	200		前受収益	-	-	-
	その他	58	44	14		賞与等引当金	439	436	3
	徴収不能引当金	△ 45	△ 45	0		預り金	223	229	△6
流	動資産	5,413	5,654	△ 241		その他	13	13	0
	現金預金	1,729	1,370	359		負債合計	69,491	67,378	2,113
	未収金	195	154	41	純資	産の部			
	短期貸付金	132	139	△ 7	固	定資産等形成分	72,154	71,891	263
	基金	2,294	2,291	3	余	剰分 (不足分)	△ 65,459	△ 64,152	△ 1,307
	棚卸資産	1,050	1,698	△ 648					
	その他	27	15	12					
	徴収不能引当金	△ 13	△ 12	△ 1					
						純資産合計	6,696	7,739	△ 1,043
	資産合計	76,187	75,117	1,070		負債及び純資産合計	76,187	75,117	1,070

※固定資産及び固定負債の増加は、主に流域下水道事業が2019年度から公営企業法の財務適用となったことによる。

「統一的な基準」では、県が管理している国道や一級河川等の国有資産は、資産に計上しないこととされています。(これらの国有資産について、県が建設費や維持管理費を負担し、整備等に要した経費に充当した地方債は負債に計上されています。)

なお、県が取得から維持管理を行っている国有資産の帳簿価額1兆9,050億円を資産に加えると、純資産は2兆5,746億円となります。

〇 一般会計等との比較

区分	一般会計等 A	公営事業会計 B	県全体 C (A+B)
資 産	63,246	12,941	76,187
負債	60,195	9,296	69,491
純資産	3,051	3,645	6,696

(単位:億円)

(2) 県全体の行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコストである経常費用の総額は2兆6,207億円、その収益である経常収益の総額は2,583億円となっています。

また、固定資産の売却益などの特別な事情や臨時に発生する臨時損失は27億円、臨時利益は58億円となっています。

前年度と比較すると、経常費用が997億円増加する一方で、経常収益も987億円増加しており、純経常行政コストは10億円の増加となっています。なお、純行政コストについては、56億円の減少となりました。

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位:億円)

科目	2019年度	2018年度	増減
経常費用	26,207	25,210	997
業務費用	10,900	10,023	877
人件費	6,146	6,159	△ 13
職員給与費	5,207	5,225	△ 18
賞与等引当金繰入額	438	435	3
退職手当引当金繰入額	341	343	△ 2
その他	161	157	4
物件費等	3,151	3,078	73
物件費	1,478	1,394	84
維持補修費	267	280	△ 13
減価償却費	1,406	1,404	2
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,603	785	818
支払利息	548	609	△ 61
徴収不能引当金繰入額	16	17	△ 1
その他	1,039	159	880
移転費用	15,306	15,187	119
補助金等	14,797	14,724	73
社会保障給付	220	213	7
その他	290	250	40
経常収益	2,583	1,596	987
使用料及び手数料	1,203	1,200	3
その他	1,379	396	983
純経常行政コスト	23,624	23,614	10
臨時損失	27	44	△ 17
臨時利益	58	9	49
純行政コスト	23,593	23,649	△ 56

「統一的な基準」では、税収や国庫支出金等を行政コスト計算書の経常収益に計上せずに、 純資産変動計算書の財源に計上することとなっています。

(3) 県全体の純資産変動計算書

前年度末純資産残高が 7,739 億円、本年度純資産変動額が△1,043 億円となったことにより、 本年度末純資産残高は 6,696 億円となっています。

自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日

(単位:億円)

科目	2019年度	2018年度	増減
前年度末純資産残高	7,739	6,532	1,207
純行政コスト(△)	△ 23,593	△ 23,649	56
財源	24,247	24,858	△ 611
本年度差額	654	1,209	△ 555
資産評価差額	△ 1	△ 1	0
無償所管換等	84	1	83
その他	△ 1,781	△2	△ 1,779
本年度純資産変動額	△ 1,043	1,207	△ 2,250
本年度末純資産残高	6,696	7,739	△ 1,043

(4) 県全体の資金収支計算書

地方税や給与関係費などの業務活動の収支は 1,438 億円、貸付金の支出や回収元金収入などの投資活動の収支は△1,043 億円、地方債の発行や償還などの財務活動の収支は△27 億円となっています。

前年度と比較すると、業務活動収支は559億円減少した一方で、投資活動収支は607億円増加し、財務活動収支についても48億円の増加となりました。

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

							十 [4 .			
	科目	2019年度	2018年度	増減			科目	2019年度	2018年度	増減
業務	活動				投	資:	活動			
業	務支出	24,259	24,010	249		投	資活動支出	5,136	5,268	△ 132
	業務費用支出	8,963	8,813	150			公共施設等整備費支出	1,512	1,270	242
	人件費支出	6,239	6,257	△ 18			基金積立金支出	1,683	2,117	△ 434
	物件費等支出	1,736	1,675	61			投資及び出資金支出	21	1	20
	支払利息支出	548	609	△ 61			貸付金支出	1,822	1,782	40
	その他の支出	440	272	168			その他の支出	99	98	1
	移転費用支出	15,296	15,196	100		投	資活動収入	4,094	3,618	476
	補助金等支出	14,785	14,719	66			国県等補助金収入	647	566	81
	社会保障給付支出	220	213	7			基金取崩収入	1,481	1,134	347
	他会計への繰出支出	0	0	0			貸付金元金回収収入	1,927	1,898	29
	その他の支出	291	265	26			資産売却収入	13	19	△ 6
業	務収入	25,687	26,009	△ 322			その他の収入	26	2	24
	税収等収入	20,390	21,461	△ 1,071	投	資:	活動収支	△ 1,043	△ 1,650	607
	国県等補助金収入	2,911	2,804	107						
	使用料及び手数料収入	1,204	1,200	4	財	務	活動			
	その他の収入	1,183	544	639		財	務活動支出	5,487	5,005	482
				0			地方債等償還支出	5,390	4,869	521
				0			その他の支出	97	135	∆ 38
				0		財	務活動収入	5,460	4,930	530
餢	時支出	17	6	11			地方債等発行収入	5,460	4,930	530
醅	時収入	26	4	22			その他の収入	-	_	_
業務	活動収支	1,438	1,997	△ 559	財	務	活動収支	△ 27	△ 75	48

本年度資金収支額	367	273	94
前年度末資金残高	1,157	884	273
本年度末資金残高	1,524	1,157	367
前年度末歳計外現金残高	213	210	3
本年度歳計外現金増減額	∆8	2	△ 10
本年度末歳計外現金残高	204	213	△9
本年度末現金預金残高	1,729	1,370	359
-			

3. 連結財務書類

〇 対象範囲

県全体財務書類に、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の会計を合わせて作成しています。

(1) 連結貸借対照表

資産の総額は8兆9,003億円、負債の総額は7兆4,665億円、純資産は1兆4,338億円で、 資産総額に対する純資産の割合は16.1%となっています。

前年度と比較すると、資産は、固定資産が 1,045 億円増加する一方、流動資産は 139 億円減少しており、計 906 億円の増加となっています。また、負債は、固定負債が 1,899 億円増加する一方、流動負債は 151 億円減少しており、計 1,748 億円の増加となっています。

この結果、純資産は843億円の減少となりました。

2020年3月31日現在

(単位:億円)

	科目	2019年度	2018年度	増減		科目	2019年度	2018年度	増減
資産の	部				負債	の部			
固定	2資産	82,368	81,323	1,045	固]定負債	69,366	67,467	1,899
	有形固定資産	67,192	65,840	1,352		地方債等	58,525	58,709	△ 184
	事業用資産	20,161	19,976	185		長期未払金	1,358	1,531	△ 173
	インフラ資産	45,474	45,040	434		退職手当等引当金	4,095	4,177	△ 82
	物品	1,558	824	734		損失補償等引当金	145	172	△ 27
無	無形固定資産	4,709	4,793	△ 84		その他	5,243	2,878	2,365
挡	投資その他の資産	10,467	10,690	△ 223	流	動負債	5,299	5,450	△ 151
	投資及び出資金	343	677	△ 334		1年以内償還予定地方債等	3,809	3,920	△ 111
	投資損失引当金	57	-	57		未払金	703	719	△ 16
	長期延滞債権	126	136	△ 10		未払費用	8	9	△ 1
	長期貸付金	543	606	△ 63		前受金	39	59	△ 20
	基金	8,942	8,769	173		前受収益	6	6	0
	その他	503	550	△ 47		賞与等引当金	456	452	4
	徴収不能引当金	△ 48	△ 48	0		預り金	253	260	△7
流動	边 資產	6,636	6,775	△ 139		その他	24	25	△ 1
Ð	見金預金	2,488	2,070	418		負債合計	74,665	72,917	1,748
Ħ	未収金	278	249	29	純資	産の部			
知	逗期貸付金	78	86	△8	固]定資産等形成分	84,045	83,931	114
基	基金	2,309	2,306	3	余	(利分 (不足分)	△ 70,818	△ 69,846	△ 972
析	朋卸資産	1,375	2,005	△ 630	他	1団体出資等分	1,112	1,096	16
- a	その他	120	71	49					
省	数収不能引 当金	△ 13	△ 13	Ο					
						純資産合計	14,338	15,181	△ 843
	資産合計	89,003	88,097	906		負債及び純資産合計	89,003	88,097	906

※固定資産及び固定負債の増加は、主に流域下水道事業が2019年度から公営企業法の財務適用となったことによる。

「統一的な基準」では、県が管理している国道や一級河川等の国有資産は、資産に計上しないこととされています。(これらの国有資産について、県が建設費や維持管理費を負担し、整備等に要した経費に充当した地方債は負債に計上されています。)

なお、県が取得から維持管理を行っている国有資産の帳簿価額1兆9,050億円を資産に加えると、純資産は3兆3,388億円となります。

〇 県全体財務書類との比較

(単位:億円)

区分	県全体 A	連結対象法人 B	連結 C (A+B)
資 産	76,187	12,816	89,003
負債	69,491	5,174	74,665
純資産	6,696	7,642	14,338

(2) 連結行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコストである経常費用の総額は2兆7,387億円、その収益である経常収益の総額は3,980億円となっています。

また、固定資産の売却益などの特別な事情や臨時に発生する臨時損失は43億円、臨時利益は40億円となっています。

前年度と比較すると、経常費用が1,107億円増加する一方で、経常収益も1,073億円増加しており、純経常行政コストは34億円の増加となっています。なお、純行政コストについては、29億円の増加となりました。

自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日

(単位:億円)

科目	2019年度	2018年度	増減
経常費用	27,387	26,280	1,107
業務費用	12,100	11,132	968
人件費	6,442	6,454	△ 12
職員給与費	5,476	5,495	△ 19
賞与等引当金繰入額	452	449	3
退職手当引当金繰入額	351	351	0
その他	164	160	4
物件費等	3,686	3,588	98
物件費	1,599	1,503	96
維持補修費	528	531	△3
減価償却費	1,530	1,524	6
その他	30	30	0
その他の業務費用	1,971	1,090	881
支払利息	590	656	△ 66
徵収不能引当金繰入額	17	17	0
その他	1,364	417	947
<mark>移転費用</mark>	15,288	15,148	140
補助金等	14,768	14,677	91
社会保障給付	220	213	7
その他	299	258	41
経常収益	3,980	2,907	1,073
使用料及び手数料	1,814	1,812	2
その他	2,166	1,095	1,071
純経常行政コスト	23,407	23,373	34
臨時損失	43	48	△ 5
臨時利益	40	40	0
純行政コスト	23,410	23,381	29

「統一的な基準」では、税収や国庫支出金等を行政コスト計算書の経常収益に計上せずに、 純資産変動計算書の財源に計上することとなっています。

(3) 連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高が1兆5,181億円、本年度純資産変動額が△842億円となったことにより、本年度末純資産残高は1兆4,338億円となっています。

自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日

(単位:億円)

科目	2019年度	2018年度	増減
前年度末純資産残高	15,181	14,142	1,039
純行政コスト(△)	△ 23,410	△ 23,381	△ 29
財源	24,309	24,901	△ 592
本年度差額	898	1,521	△ 623
資産評価差額	△ 6	0	△ 6
無償所管換等	85	△ 356	441
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	△ 5	△ 5
その他	△ 1,819	△ 121	△ 1,698
本年度純資産変動額	△ 843	1,039	△ 1,882
本年度末純資産残高	14,338	15,181	△ 843

(4) 連結資金収支計算書

地方税や給与関係費などの業務活動の収支は 1,860 億円、貸付金の支出や回収元金収入などの投資活動の収支は△1,051 億円、地方債の発行や償還などの財務活動の収支は△384 億円となっています。

前年度と比較すると、業務活動収支は672億円減少した一方で、投資活動収支は713億円増加し、財務活動収支については17億円の減少となりました。

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

,	***	,,		1+-	_	
(単	垭	: '	憄	щ)

至 2020年3月31日							(.	単位:18円)
科目	2019年度	2018年度	増減		科目	2019年度	2018年度	増減
業務活動				投	<u>資活動</u>			
業務支出	25,285	24,838	447		投資活動支出	5,319	5,597	△ 278
業務費用支出	10,017	9,693	324		公共施設等整備費支出	1,585	1,358	227
人件費支出	6,533	6,546	△ 13		基金積立金支出	1,727	2,355	△ 628
物件費等支出	2,084	1,929	155		投資及び出資金支出	91	32	59
支払利息支出	590	657	△ 67		貸付金支出	1,808	1,726	82
その他の支出	810	561	249		その他の支出	108	126	△ 18
移転費用支出	15,268	15,145	123		投資活動収入	4,268	3,833	435
補助金等支出	14,747	14,660	87		国県等補助金収入	651	569	82
社会保障給付支出	220	213	7		基金取崩収入	1,513	1,266	247
他会計への繰出支出	0	О	0		貸付金元金回収収入	1,873	1,798	75
その他の支出	301	272	29		資産売却収入	17	54	△ 37
業務収入	27,137	27,374	△ 237		その他の収入	215	147	68
税収等収入	20,424	21,488	△ 1,064	投	<u> 資活動収支</u>	△ 1,051	△ 1,764	713
国県等補助金収入	2,929	2,813	116					
使用料及び手数料収入	1,821	1,809	12	財	務活動			
その他の収入	1,963	1,263	700		財務活動支出	6,310	5,885	425
					地方債等償還支出	6,199	5,713	486
					その他の支出	112	173	△ 61
					財務活動収入	5,927	5,518	409
臨時支出	18	8	10		地方債等発行収入	5,906	5,484	422
臨時収入	27	4	23		その他の収入	21	34	△ 13
業務活動収支	1,860	2,532	△ 672	財	務活動収支	△ 384	△ 367	△ 17
				_				

本年度資金収支額	426	401	25
前年度末資金残高	1,833	1,431	402
本年度末資金残高	2,258	1,833	425
前年度末歳計外現金残高	238	234	4
本年度歳計外現金増減額	△8	3	△11
本年度末歳計外現金残高	229	238	△9
本年度末現金預金残高	2,488	2,070	418

(注) 財務書類の作成にあたっては、各項目とも表示単位未満を原則四捨五入して表示 しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

また、数字を表す欄において、「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入した結果、表示単位に満たなかったものを表します。

県全体財務書類及び連結財務書類の詳細については、愛知県ホームページ (総務局財務部財政課 http://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0000060273.html) をご覧ください。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

愛知県で発売された宝くじの収益金は、身近な公共事業等に役立っています。

2019 年度県全体財務書類及び連結財務書類の概要

2021年3月

愛知県総務局財務部財政課財務資金室 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 〒460-8501 電話(052)954-6045 (ダイヤルイン)

Home Page https://www.pref.aichi.jp